

日田市の財政推計（普通会計）

市では将来の財政見通しを明らかにするため、平成29年度から平成33年度までの今後5か年の財政推計を作成し、ホームページに掲載しています。今号では、その中から主な内容についてお知らせいたします。

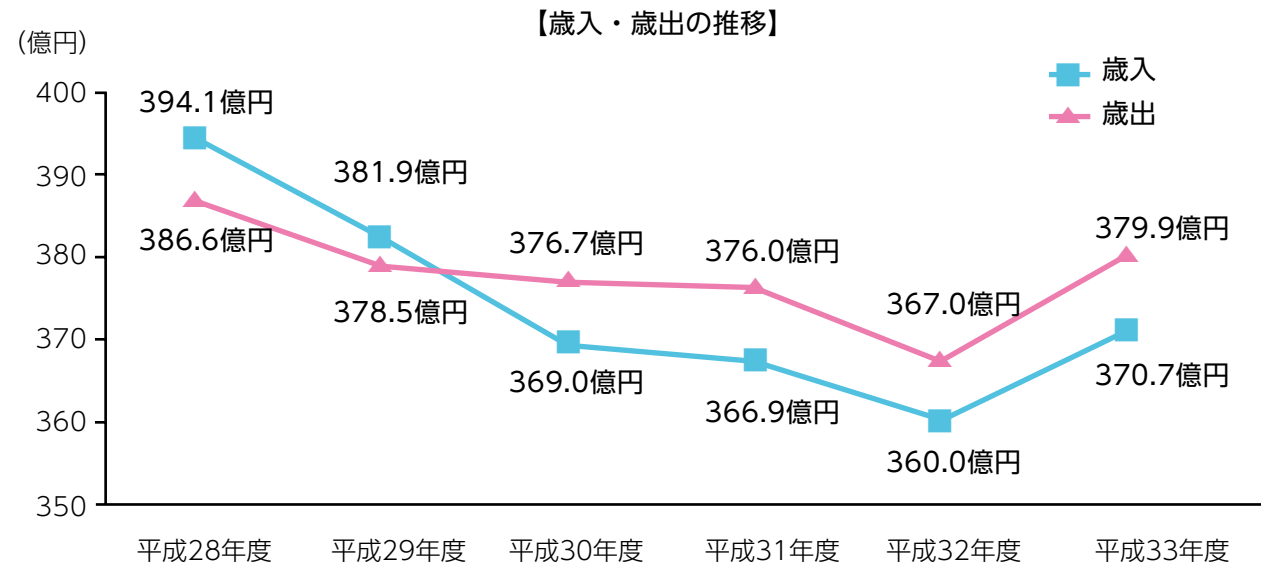
※普通会計とは一般会計と特別会計の一部（診療所事業・給水施設事業・住宅新築資金等貸付事業・情報センター事業）を一つの会計としてまとめたものです。

問財政課財政係 ☎ 8 6 3 4（市役所4階）

【財政推計の目的等】

- この推計は、平成28年度の決算見込額及び事業実施計画を基礎に、以下の目的で試算したものです。
- ①健全な財政運営のために必要となる平成29年度から平成33年度までの5か年の予算編成の基礎的資料とするもの
 - ②中期的視点から、日田市総合計画における施策・事業を進める際の財源の目安とするもの
 - ③今後、地方創生を実現するための取組に係る費用や施設の更新・改修費用などの財政需要が増加していくと予測されることから、市の将来の財政状況を市民に公表し、本市の行財政運営に対する理解をお願いするもの

※将来の予算額を決定したものではありません。

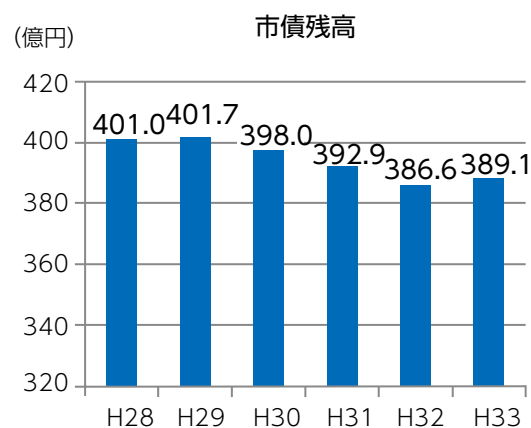
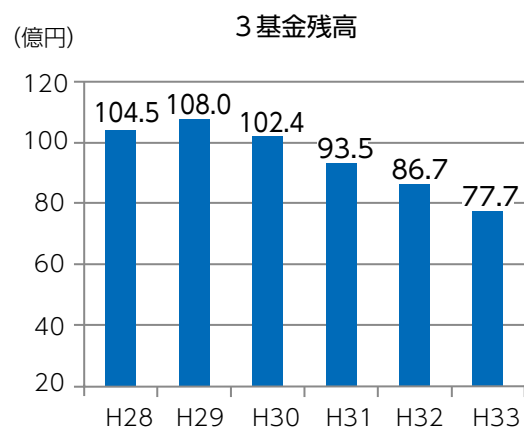


■ 3基金残高と市債残高（市の借金）の推移

平成33年度までの試算では、市税の大きな伸びは見込めないこと、普通交付税についても市町村合併に伴う優遇措置の終了によって今後段階的に削減されていくことなどから、歳入の減少が大きく歳出の抑制を行っても財源不足が生じます。財源不足を補うため、3基金を取り崩すことになり、残高が減少します。

また、市債残高については、今後の借入額よりも償還額が上回る見込みであることから、残高は減少していきますが、施設の更新等による影響のため平成33年度で増加が見込まれます。

※3基金残高とは、財政調整基金・減債基金・退職手当基金の3つの基金を合算した額のことです。



■ 経常収支比率

平成29年度 ①	平成33年度 ②	差し引き ②-①
95.5%	98.4%	2.9ポイント

経常収支比率とは、税など自治体が自由に使える収入に対し、公債費や人件費、扶助費といった経常的に必要な費用の占める割合のことで、家計に例えると、給料などのような毎月決まって得られる収入に対して、住居費や光熱水費、ローンの返済などのような、毎月確実に支出しなければならない経費の割合のことです。

【財政の健全化に向けて】

こうした厳しい財政状況に適切に対応していくため、行政改革大綱に基づく行財政改革の取組を一層強化し、財政の健全化を進めていきます。具体的には、公共施設等総合管理計画を基本とした施設の除却・更新、資産・負債の情報を明らかにした財政状況の「見える化」（新地方公会計制度の導入※）、公共下水道事業の地方公営企業法適用などに取り組んでいきます。

※地方自治体の会計制度に、複式簿記などの企業会計手法を導入するものです。

■ 歳入

（単位：億円）

区分	平成29年度 ①	平成33年度 ②	差し引き ②-①	概要
	市税	76.9	74.3	
地方交付税	124.6	113.7	△10.9	合併による普通交付税の優遇措置（約11.3億円）が、平成27～31年度の5年間で段階的に削減されます。
国県支出金	82.0	82.9	0.9	事業費の増減に伴い各年度で変動がありますが、施設の更新等による影響によって平成33年度で増加が見込まれます。
市債	47.7	50.6	2.9	投資的経費の減少に伴い借入額の減少を見込みますが、施設の更新等による影響によって平成33年度で増加が見込まれます。
その他	50.7	49.3	△1.4	総合戦略に盛り込まれた事業等の財源を補うため、特定目的基金の繰入れの増加を見込んでいます。
歳入総額	381.9	370.7	△11.2	※財政調整基金・減債基金・退職手当基金からの繰入額は含めていません。

※普通交付税の市町村合併に伴う優遇措置…平成17年の市町村合併から26年度までは、合併前の旧市町村ごとに算定した額の合計が交付される優遇措置がとられていました。通常の算定に比べて多く普通交付税が交付されてきましたが、この優遇措置は平成27年度から段階的に削減され、平成31年度までで終了します。今回の推計では最終的な削減額を約11.3億円と見込んでいます。

※消費税率引き上げの影響…消費税率の引き上げ（8%⇒10%）が、平成29年4月から平成31年10月に延期されたことによる影響を歳入及び歳出で見込んでいます。歳入では、税率引き上げ分として地方消費税交付金の増（平成31～33年度、約0.4～1.8億円）を見込みます。歳出では、平成31年度で0.9億円、32年度以降1.8億円の増を見込んでいます。

■ 歳出

（単位：億円）

区分	平成29年度 ①	平成33年度 ②	差し引き ②-①	概要
	人件費	55.3	51.9	
扶助費	75.5	69.6	△5.9	障害関連費用はサービス利用者の増等から増加を見込みますが、児童関連費用は児童数の減少による減が見込まれます。
公債費	50.0	52.2	2.2	既に借入れた地方債の償還金であるため各年度で変動があります。市債残高については減少していきませんが、施設の更新等による影響によって平成33年度で増加が見込まれます。
投資的経費	51.9	64.5	12.6	建設事業費については、公共施設等総合管理計画による必要な施設整備を含めて計上しています。施設の更新等によって平成33年度で増加が見込まれます。
その他	145.8	141.7	△4.1	日田市版総合戦略に盛り込まれた事業費として、平成29年度以降の毎年度に約22億円程度見込んでいます。国民健康保険特別会計への繰入金については、国民健康保険税の負担緩和措置として、毎年度3億円を見込んでいます。
歳出総額	378.5	379.9	1.4	

※総額は端数処理のため内訳と一致しません。